

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社インフォメーション・ディベロブメント
【英訳名】	INFORMATION DEVELOPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船越 真樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区五番町12番地1
【電話番号】	03(3264)3571(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 社長室長 山内 佳代
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区五番町12番地1
【電話番号】	03(3262)5177
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 社長室長 山内 佳代
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,746,886	5,182,860	20,082,605
経常利益 (千円)	191,917	168,350	964,763
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	123,386	247,735	548,936
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	190,876	402,825	44,770
純資産額 (千円)	6,728,690	6,642,829	6,509,090
総資産額 (千円)	9,690,953	9,893,635	10,319,890
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.14	34.25	76.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	16.98	33.96	75.45
自己資本比率 (%)	69.1	66.8	62.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第48期第1四半期連結累計期間の純資産額には、株式給付信託(J-E S O P)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が自己株式として計上されております。また、第48期および第49期第1四半期連結累計期間の純資産額には、株式給付信託(B B T)および株式給付信託(J-E S O P)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が自己株式として計上されております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）における日本経済は、雇用・所得環境の改善傾向は見られるものの、企業収益には足踏み傾向が見られます。また、世界経済における新興国や資源国経済の減速に加え、英国のEU離脱懸念も影響し、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社の事業領域である情報サービス産業におきましては、経済産業省が実施する「特定サービス産業動態統計調査」（平成28年7月11日発表）によりますと、情報サービス産業の売上高は、各月において概ね前年を上回る水準で推移しており、事業環境には改善が見られます。このような環境のもと、当社グループは引き続き人材育成を最優先課題に取り組みとともに、グループ経営資源の共有と活用による業務効率化、既存顧客へのグループ横断的な営業展開を積極的に行ってまいりました。

この結果、主要事業のシステム運営管理事業において売上が堅調に推移しました。また、ソフトウェア開発事業においても売上が伸びたため、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、51億82百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

収益面におきましては、株式会社テラコーポレーションの株式取得に関わる業務委託費（販管費）の発生、および退職給付制度変更（平成28年4月に確定拠出企業年金制度へ移行）にともない、要拠出額を今後、費用処理することにより、退職給付費用（売上原価および販管費）が増加（注）し、営業利益は1億86百万円（同0.9%減）、また為替差損の発生で、経常利益は1億68百万円（同12.3%減）となりました。一方、退職給付制度の変更により、確定拠出企業年金制度への移行部分についての退職給付債務減少による特別利益を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億47百万円（同100.8%増）となりました。

（注）：前年度は毎月、年金資産への掛金31百万円の拠出と、退職給付に係る負債として9百万円の費用計上を行ってまいりました。今年度は制度変更にとともない、年金資産への掛金が消滅し、毎月の確定拠出年金への拠出金27百万円を費用として計上することとなったため、前年度までの毎月9百万円の費用との相殺により、退職給付費用が毎月18百万円となり、四半期で54百万円増加いたしました。なお、これらの影響は、すでに連結業績予想に織り込み済みのため、今年度の連結業績予想への影響はございません。

なお、当社グループの当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### システム運営管理

既存の金融系運営管理業務は、案件の一部終息があったものの、引き続き売上が増加しました。また、金融系のプラットフォーム開発業務（注）も既存顧客の深耕拡大により大きく売上を伸ばしたため、売上高は29億44百万円（同3.9%増）となりました。

#### ソフトウェア開発

システム統合や更改対応により、金融系の売上が大幅に増加しました。また、制度改正や法改正対応等によって公共系の売上が増加したため、売上高は20億50百万円（同21.3%増）となりました。

#### その他

コンサルティングやセキュリティ販売の売上が減少したため、売上高は1億87百万円（同15.1%減）となりました。

（注）：プラットフォーム開発業務とは、ハードウェア、OS、ミドルウェアの機能を最適な手段で活用し、低コストかつ信頼性の高いシステム稼働環境を設計・構築するサービスです。

## 《経営施策の取り組み状況》

当社グループは、主力のシステム運営管理事業をさらに強化すると同時に、当社グループの中期経営計画で掲げる「ダイバーシティの推進」、「B O O（注）戦略の推進」、「クラウドサービスの推進」、「グローバル推進」、「グループ経営の効率化と業務プロセスの改善」に注力しております。

「ダイバーシティの推進」においては、グローバル戦略を確実に推進していくための人材育成、および人材の多様化を通じて、組織の活性化を図っております。女性管理職比率15.2%、従業員に占める外国籍社員の割合が9.6%となるなど、積極的にダイバーシティ&インクルージョンに取り組んでいます。

「B O O戦略の推進」においては、システム運営管理、ソフトウェア開発、プラットフォーム開発業務を中心とした既存のITサービス提供のみならず、システムセキュリティサービス、セキュリティコンサルティングの提案を通じ、既存顧客の深耕を図っております。

「グローバル推進」および「グループ経営の効率化と業務プロセスの改善」においては、平成28年5月に関連会社であるInfinity Information Development Co., Ltd.の全株式を取得し、同年6月には同社への増資を行いました。昨今、ミャンマーでは民主化の進展により、環境はめまぐるしく変化しております。このたびの株式取得は、経営の柔軟性と迅速化を目指すものであり、増資につきましては、著しい経済成長を継続しているミャンマーや東南アジア諸国などに向けて、ミャンマー人技術者のITインフラ構築技術の習得支援、およびITスタッフアウトソーシングのマネジメント等の、サービス充実を目指すものです。

（注）：B O O（ビジネスオペレーションズアウトソーシング）とは、一つの顧客に対し、コンサルティングからソフトウェア開発、システム運営管理、クラウド・セキュリティ、B P Oまで、トータルなITアウトソーシングサービスを提供することです。

## (2) 財政状態の分析

### （資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、売上債権の減少5億15百万円および現金及び預金の増加56百万円などにより、前連結会計年度末の103億19百万円から4億26百万円減少し98億93百万円となりました。

### （負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、退職給付に係る負債の減少5億23百万円などにより、前連結会計年度末の38億10百万円から5億59百万円減少し32億50百万円となりました。

### （純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益2億47百万円、配当金の支払による減少2億64百万円および退職給付制度の一部終了などによるその他の包括利益累計額の増加1億54百万円などにより、前連結会計年度末の65億9百万円から1億33百万円増加し66億42百万円となりました。

## (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更ならびに新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの主な資本の財源は、内部資金および金融機関からの借入であります。当第1四半期連結会計期間末現在、短期借入金の残高は9億60百万円、1年内返済予定の長期借入金の残高は45百万円であります。

なお、当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と融資枠設定金額10億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,029,535	8,029,535	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	8,029,535	8,029,535	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	8,029,535	-	592,344	-	543,293

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 456,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,535,900	75,359	-
単元未満株式	普通株式 37,035	-	-
発行済株式総数	8,029,535	-	-
総株主の議決権	-	75,359	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)制度導入に伴う、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社所有株式337,700株(議決権3,377個)が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13株、当社所有の自己保有株式が67株含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーション・ディベロプメント	東京都千代田区五番町12-1	456,600	-	456,600	5.69
計	-	456,600	-	456,600	5.69

(注) 自己名義所有株式数には、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)制度導入において設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社所有株式337,700株は含まれておりません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,267,365	2,324,093
受取手形及び売掛金	3,836,114	3,320,776
仕掛品	26,753	76,513
その他	421,722	403,480
貸倒引当金	64	64
流動資産合計	6,551,890	6,124,800
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,047,790	1,047,790
その他(純額)	1,151,557	1,156,877
有形固定資産合計	2,199,347	2,204,667
無形固定資産		
のれん	53,230	106,438
ソフトウェア	100,587	97,701
その他	770	767
無形固定資産合計	154,587	204,906
投資その他の資産	2,141,064	2,135,921
固定資産合計	3,768,000	3,768,835
資産合計	10,319,890	9,893,635
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	643,294	622,196
短期借入金	1,860,000	1,960,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	45,000
未払法人税等	254,426	28,425
賞与引当金	556,661	336,599
役員賞与引当金	17,225	6,000
受注損失引当金	54,633	39,518
その他	659,008	941,353
流動負債合計	3,105,249	2,979,093
固定負債		
退職給付に係る負債	563,124	39,689
役員退職慰労引当金	13,700	2,782
その他	128,725	229,241
固定負債合計	705,550	271,713
負債合計	3,810,800	3,250,806
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	569,688	569,455
利益剰余金	5,789,599	5,766,547
自己株式	562,633	559,512
株主資本合計	6,388,999	6,368,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	209,691	166,319
為替換算調整勘定	150,305	71,058
退職給付に係る調整累計額	277,597	-
その他の包括利益累計額合計	82,398	237,377
新株予約権	16,144	15,625
非支配株主持分	21,547	20,989
純資産合計	6,509,090	6,642,829
負債純資産合計	10,319,890	9,893,635

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,746,886	5,182,860
売上原価	3,814,609	4,252,155
売上総利益	932,277	930,705
販売費及び一般管理費	744,036	744,089
営業利益	188,240	186,615
営業外収益		
受取利息	2,177	2,053
受取配当金	12,103	11,085
助成金収入	1,150	4,508
為替差益	5,501	-
その他	965	2,536
営業外収益合計	21,897	20,183
営業外費用		
支払利息	1,958	1,705
コミットメントライン手数料	16,249	16,114
為替差損	-	20,567
その他	12	61
営業外費用合計	18,220	38,448
経常利益	191,917	168,350
特別利益		
固定資産売却益	2	5
投資有価証券売却益	33,983	-
退職給付制度終了益	-	239,063
段階取得に係る差益	-	5,159
特別利益合計	33,985	244,228
特別損失		
固定資産売却損	2	25
固定資産除却損	-	56
減損損失	1,445	-
特別損失合計	1,447	81
税金等調整前四半期純利益	224,455	412,497
法人税、住民税及び事業税	8,555	5,192
法人税等調整額	91,448	159,490
法人税等合計	100,004	164,683
四半期純利益	124,450	247,813
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,063	78
親会社株主に帰属する四半期純利益	123,386	247,735

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	124,450	247,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,464	43,338
為替換算調整勘定	20,292	79,247
退職給付に係る調整額	16,330	277,597
その他の包括利益合計	66,425	155,012
四半期包括利益	190,876	402,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,737	402,713
非支配株主に係る四半期包括利益	1,139	111

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ58千円増加しております。

(追加情報)

(確定拠出年金制度への移行)

当社は、平成28年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

本移行に伴う退職給付債務の減少による特別利益239,063千円を当第1四半期連結累計期間に計上しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。  
この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	400,000	600,000
差引額	600,000	400,000

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
投資その他の資産	7,500千円	7,500千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	37,009千円	50,225千円
のれんの償却額	15,969	19,021

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	223,872	30	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、株式給付信託J-E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金7,965千円を含めて記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	264,896	35	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、株式給付信託(B B T)および株式給付信託(J-E S O P)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金11,819千円を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	計			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	2,835,179	1,691,331	4,526,511	220,374	-	4,746,886
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,180	4,464	16,644	20,592	37,236	-
計	2,847,359	1,695,796	4,543,155	240,967	37,236	4,746,886
セグメント利益	479,384	208,660	688,045	2,492	502,297	188,240

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ入力事業、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 502,297千円には、セグメント間取引消去 16,222千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 486,075千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	計			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	2,944,788	2,050,904	4,995,692	187,167	-	5,182,860
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,335	2,686	13,021	22,394	35,416	-
計	2,955,123	2,053,590	5,008,714	209,562	35,416	5,182,860
セグメント利益又は損失( )	412,956	292,822	705,779	10,575	508,588	186,615

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ入力事業、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 508,588千円には、セグメント間取引消去 19,144千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 489,443千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円14銭	34円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	123,386	247,735
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	123,386	247,735
普通株式の期中平均株式数(株)	7,198,387	7,232,218
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	16円98銭	33円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	68,013	62,544
(うち新株予約権方式による ストックオプション)	(68,013)	(62,544)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり四半期純利益の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度 末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式数を控除しております。当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間265,500株、当第1四半期連結累計期間337,700株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 9 日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 増 田 涼 恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメント及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。